

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 鈴木 実

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	55,567	1.5	6,444	10.1	5,459	14.0
13年 12月期	54,737	7.0	5,851	20.7	4,787	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	2,828	41.1	40.01	-	12.8	5.2	9.8
13年 12月期	2,004	3.9	29.72	-	10.6	5.1	8.7

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 70,686,843 株 13年 12月期 67,431,986 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	105,212	22,910	21.8	324.15
13年 12月期	103,856	21,348	20.6	301.99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 70,679,210 株 13年 12月期 70,690,100 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	14,247	10,447	3,091	6,253
13年 12月期	11,395	26,205	13,950	5,545

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,120	3,700	2,030
通期	57,950	4,580	2,740

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、中遠ガス(株)及び袋井ガス(株)の連結子会社6社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社に製造ガスを販売しております。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスリビング(株)の連結子会社2社は、当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)は、当社にガス機器を卸売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。また、当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、当社の原料の輸送の他LPGの配送等を行っております。

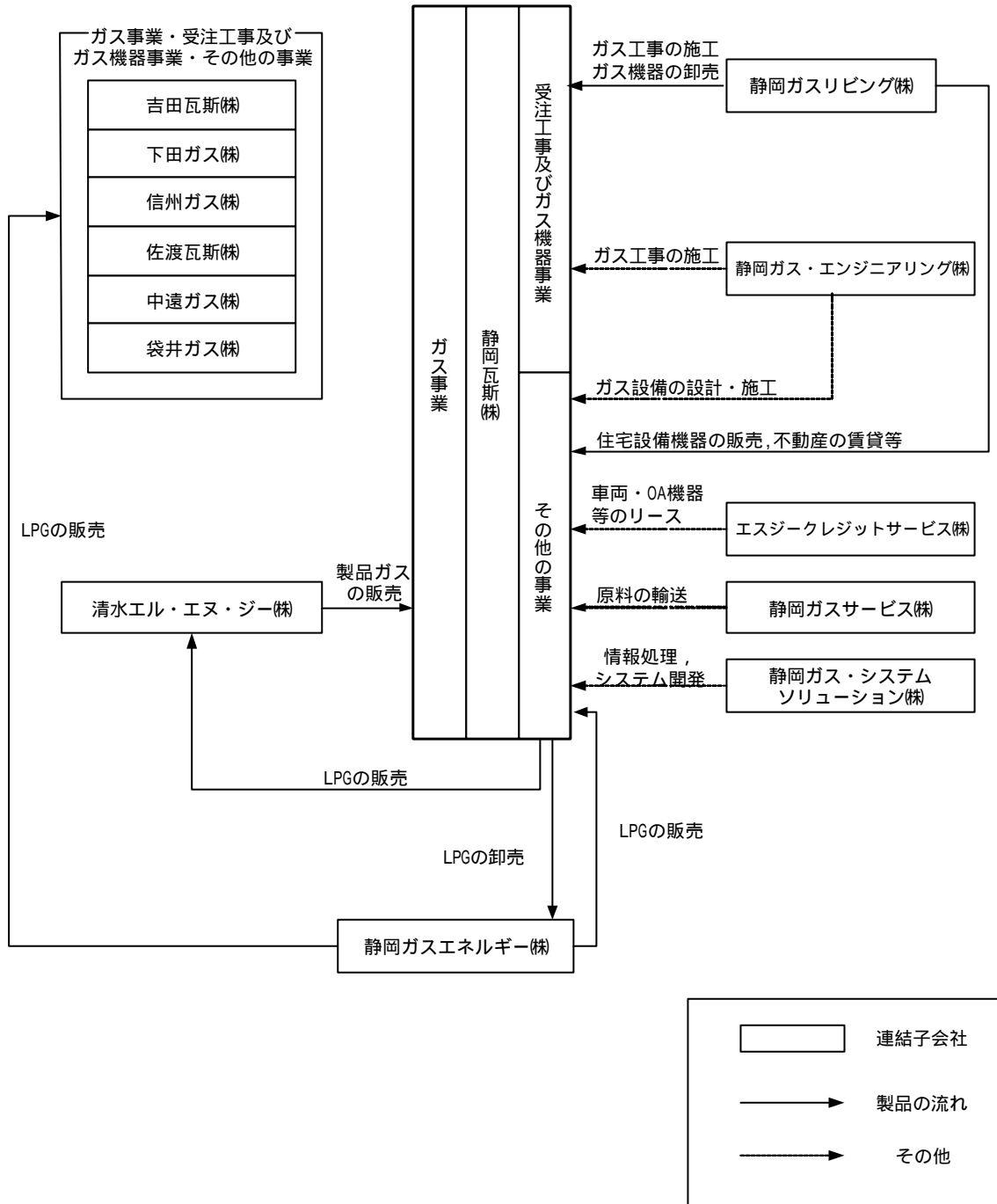
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、当社等が発注するガス設備の設計施工の他、空調工事、プラント工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジットおよびリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針および経営成績

経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

現在、経済産業省の審議会で、エネルギー市場のさらなる規制緩和・自由化の拡大が答申されたところでありますが、自由化が進展するエネルギー市場の中で、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、お客さまと共に地球環境問題への対応を図っていきます。また、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立、効率化の推進による低コスト体質を実現させ、自由化された市場で競合可能な企業体質の構築に努めていきます。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、LPG部門を始めとする各社の連携によりグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「総合エネルギーサービス事業体」として、当社グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指してまいります。

中長期的な経営戦略

エネルギー間競争の激化や当社供給エリアにおける人口・世帯数の伸び悩みなど、当社を取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題に対する社会的な要請の高まりを背景に、ガス販売量を拡大し設備の効率的な運営を図ることによりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めていきます。

当社エリア内では、コージェネレーションシステムによる大口産業用需要の獲得を引き続き進め、エリア外に向けては近隣都市ガス事業者への卸供給や帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との広域的なパイプライン連携により、ガス販売量の拡大に努めていきます。

また、販売量の拡大に対応すべく、現在建設中の「第二駿河幹線」や広域パイプライン「南富士幹線」などの基幹パイプラインの整備を進め、清水エル・エヌ・ジー株式会社（連結子会社）袖師基地においては、LNGターミナル機能の拡充を進めていきます。

利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを、積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定

配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

対処すべき課題

当社では、平成6年より開始した天然ガスへの転換作業（熱量変更作業）は、平成14年末に完了し、全てのお客さまが天然ガスをお使いいただけるようになりました。これにより当社の天然ガス導入事業は「導入期」から「普及発展期」の新たなステージへと移行することとなり、天然ガスのさらなる普及拡大と供給基盤の拡充に、総力をあげて取り組んでいきます。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化住宅の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、より効率的でより地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図っていきます。また、床暖房、浴室暖房乾燥機等、快適な生活の提案と1件当たりのガス販売量増加に寄与するガス機器の普及に引き続き努めていきます。

業務用分野では、GHPや小規模施設向けのマイクロコージェネレーションシステム等による空調需要のターゲットをさらに拡大し、工業用分野では、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を切り口としたコージェネレーションシステムの積極的な開拓や料金引下げにより競合力の増した中規模需要家の開拓を図っていきます。

平成15年より本格化する近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期していきます。また、平成15年より当社グループの都市ガス会社の熱量変更作業が順次予定されており、引き続き安全かつ確実に作業を進めていきます。

広域的な天然ガス供給基盤の整備については、平成16年の完成を目指して現在建設中の清水・富士間の天然ガス高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の工事を着実に遂行するとともに、帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との連携による富士・御殿場間の「南富士幹線」の建設準備を進めていきます。

また、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動を推進し、社会的責任の遂行に努めていきます。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

（注）従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー（蒸気等）をお客さまにご利用いただく事業。

経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、輸出の増加に支えられた年初からの拡大基調も長続きせず、企業活動や消費が萎縮するなかでデフレが進行し、引き続き深刻な状況で推移いたしました。

都市ガス業界は、自由化された大口分野を中心に既に厳しい競争環境におかれています。規制緩和の議論は自由化範囲のさらなる拡大に向けて進んでおり、従来の枠組みを越えて競争が激化していくことが不可避の状況となっております。

このような状況のもとで当社は、天然ガス導入事業を着実に推進し、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて1.5%増の55,567百万円、経常利益は14.0%増の5,459百万円、当期純利益は41.1%増の2,828百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当期中に6,676戸増加し、当連結会計年度末には321,410戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、1戸当たりの平均使用量の減少等により微増となり、工業用につきましては、ボイラー・熱処理炉等の都市ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステム等の需要開拓により増加し、ガス販売量全体では前連結会計年度に比べて6.7%増の417,356千m³となりました。

ガス売上高は、ガス販売量は増加したものの、静岡瓦斯(株)において、平成14年9月にガス料金の引き下げの実施をしていることなどから、前連結会計年度に比べて横ばいの40,391百万円、営業利益は7.8%増の8,425百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、床暖房や浴室暖房乾燥機、業務用空調設備などの販売が好調であり、また高圧輸送幹線「第二駿河幹線」等の工事が進捗した結果、売上高は前連結会計年度に比べて17.5%増の15,288百万円、営業利益は2.5%増の766百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて9.1%増の13,091百万円となり、さらに原料単価の低下等により、営業利益は前連結会計年度に比べて86.5%増の524百万円となりました。

【次期(15年12月期)の見通し】

ガス販売量は堅調な伸びを継続し、売上高は前連結会計年度から4.3%増の57,950百万円を見通しておりますが、原料LNGやLPGの価格上昇を想定していることなどから、営業利益は12.5%減の5,640百万円、経常利益は16.1%減の4,580百万円となる見通しです。また、当期純利益は3.1%減の2,740百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成15年度 見通し	平成14年度 実績	増減率 (%)
売 上 高	57,950	55,567	4.3
営 業 利 益	5,640	6,444	12.5
経 常 利 益	4,580	5,459	16.1
当 期 純 利 益	2,740	2,828	3.1

平成15年度の設備投資につきましては、12,060百万円となる見通しであります。

設 備 投 資	12,060	13,887	13.2
---------	--------	--------	------

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等がありましたものの、税金等調整前当期純利益等の収入及び未払消費税等が増加した結果、前連結会計年度に比べ708百万円(12.8%)増加し、当連結会計年度末には6,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,852百万円増の14,247百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,757百万円減の10,447百万円となりました。これは、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行ったものの、前連結会計年度において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資が大きかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17,042百万円増の3,091百万円となりました。これは、前連結会計年度において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資に伴い多額の借入れを行ったこと、一方、これにより当連結会計年度の借入れ返済が増加したこと等によるものであります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年12月31日	増減
	千円	千円	千円
(資産の部)			
固定資産	90,267,857	89,173,792	1,094,064
(1) 有形固定資産 1,4	82,108,059	78,867,109	3,240,949
1 製造設備	32,206,716	35,701,059	3,494,342
2 供給設備 2	26,544,934	25,409,241	1,135,692
3 業務設備 2	4,146,873	3,859,753	287,120
4 附帯事業設備 2	7,143,181	7,690,717	547,536
5 休止設備		376,849	376,849
6 建設仮勘定	12,066,353	5,829,489	6,236,864
(2) 無形固定資産	1,022,567	799,143	223,424
(3) 投資等	7,137,230	9,507,539	2,370,309
1 投資有価証券	5,027,535	7,310,404	2,282,868
2 長期貸付金	1,231,355	1,278,150	46,794
3 繰延税金資産	594,245	588,454	5,791
4 その他投資	290,888	330,530	39,642
5 貸倒引当金	6,795		6,795
流動資産	14,578,651	14,501,736	76,915
1 現金及び預金	6,405,906	5,740,789	665,117
2 受取手形及び売掛金	4,561,191	4,553,792	7,398
3 たな卸資産	1,625,669	2,448,827	823,157
4 繰延税金資産	429,805	411,175	18,630
5 その他流動資産	1,918,965	1,683,212	235,752
6 貸倒引当金	362,886	336,060	26,826
繰延資産	366,115	180,620	185,495
1 開発費	366,115	180,620	185,495
資産合計	105,212,624	103,856,149	1,356,474

科目		当連結会計年度 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年12月31日	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		54,999,428	58,233,414	3,233,985
1 長期借入金	4	51,256,740	54,181,427	2,924,687
2 繰延税金負債		52,881	425,188	372,307
3 退職給付引当金		3,090,267	3,047,034	43,233
4 役員退職慰労引当金		401,422	372,544	28,878
5 ガスホルダー修繕引当金		168,540	193,977	25,437
6 連結調整勘定		6,124	9,186	3,062
7 その他固定負債		23,453	4,054	19,398
流動負債		23,598,506	21,032,539	2,565,966
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4	12,959,935	13,270,747	310,812
2 買掛金		2,091,787	2,285,949	194,161
3 短期借入金		1,364,000	624,000	740,000
4 未払金		3,952,525	1,295,420	2,657,104
5 未払法人税等		1,288,648	1,561,647	272,999
6 賞与引当金		459,433	477,003	17,569
7 その他流動負債		1,482,176	1,517,772	35,595
引当金		971,156	882,656	88,500
ガス熱量変更引当金	3	971,156	882,656	88,500
負債合計		79,569,092	80,148,610	579,517
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,732,570	2,359,292	373,277
(資本の部)				
資本金		4,183,647	4,183,647	
資本準備金		2,009,181	2,009,181	
連結剰余金		15,202,247	12,886,757	2,315,490
その他有価証券評価差額金		1,520,521	2,269,673	749,152
		22,915,598	21,349,260	1,566,337
自己株式		4,636	1,013	3,622
資本合計		22,910,961	21,348,246	1,562,715
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,212,624	103,856,149	1,356,474

(2) 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	増減
	千円	千円	千円
売上高	55,567,908	54,737,698	830,210
売上原価	27,567,559	27,353,934	213,624
売上総利益	28,000,349	27,383,763	616,586
供給販売費及び一般管理費 1,2	21,555,794	21,532,263	23,531
営業利益	6,444,554	5,851,500	593,054
営業外収益	356,131	382,374	26,243
1 受取利息	29,762	33,300	3,538
2 受取配当金	68,957	77,072	8,114
3 連結調整勘定償却額	3,062	3,062	
4 その他営業外収益	254,348	268,939	14,590
営業外費用	1,341,096	1,446,832	105,736
1 支払利息	1,307,368	1,412,613	105,244
2 その他営業外費用	33,727	34,219	491
経常利益	5,459,589	4,787,042	672,547
特別利益	860,462	677,985	182,476
1 固定資産売却益 3	222,214	1,989	220,224
2 リース利益分配金	9,322	3,095	6,226
3 投資有価証券売却益	347,692	502,937	155,244
4 ガス熱量変更引当金 取崩し	191,408	169,962	21,445
5 その他特別利益	89,824		89,824
特別損失	955,591	1,079,026	123,435
1 ガス熱量変更引当金 繰入額	279,909	279,909	
2 リース損失分担金		1,929	1,929
3 投資有価証券評価損	434,439	561,551	127,112
4 貸倒引当金繰入額	6,795		6,795
5 退職給付会計基準変更時 差異処理額		233,035	233,035
6 会員権評価損		2,600	2,600
7 投資有価証券売却損	234,447		234,447
税金等調整前当期純利益	5,364,460	4,386,001	978,459
法人税、住民税及び 事業税	2,014,110	1,968,048	46,061
法人税等調整額	10,882	59,427	70,310
少数株主利益	511,016	472,934	38,081
当期純利益	2,828,451	2,004,445	824,005

(3) 連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日		前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日		増減
	千円	千円		千円	
連結剰余金期首残高		12,886,757		11,258,141	1,628,615
連結剰余金減少高					
1 配当金	459,475		326,001		
2 役員賞与	53,485	512,961	49,828	375,830	137,130
当期純利益		2,828,451		2,004,445	824,005
連結剰余金期末残高		15,202,247		12,886,757	2,315,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	増減
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,364,460	4,386,001	978,459
減価償却費	9,300,449	9,577,098	276,648
長期前払費用の償却費	20,140	29,193	9,053
繰延資産の償却費	149,484	91,842	57,641
有形固定資産除却損	846,454	699,679	146,775
連結調整勘定償却額	3,062	3,062	
投資有価証券評価損	434,439	561,551	127,112
貸倒引当金の増減()額	33,621	83,685	50,064
退職給与引当金の増減()額		2,842,060	2,842,060
退職給付引当金の増減()額	43,233	3,047,034	3,003,800
役員退職慰労引当金の増減()額	28,878	36,284	65,162
ガスホルダー修繕引当金の増減()額	25,437	36,257	10,820
賞与引当金の増減()額	17,569	2,844	20,414
ガス熱量変更引当金の増減()額	88,500	108,604	20,104
受取利息及び受取配当金	98,720	110,373	11,652
支払利息	1,307,368	1,412,613	105,244
有形固定資産売却損益()	222,214	1,989	220,224
投資有価証券売却損益()	113,245	502,937	389,692
売上債権の増()減額	7,398	169,776	162,377
たな卸資産の増()減額	823,157	685,194	1,508,352
仕入債務の増減()額	227,755	525,519	297,764
未払消費税等の増減()額	976,605	691,552	1,668,158
役員賞与の支払額	57,930	53,280	4,650
その他	890,851	144,257	1,035,108
小計	17,752,610	14,486,117	3,266,492
利息及び配当金の受取額	101,451	114,251	12,800
利息の支払額	1,332,501	1,341,204	8,702
法人税等の支払額	2,274,153	1,864,044	410,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,247,406	11,395,120	2,852,285

科目	当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	増減
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	321,286	607,033	285,746
定期預金の払戻による収入	364,210	653,263	289,052
有形・無形固定資産の取得による支出	11,934,972	27,355,542	15,420,569
有形・無形固定資産の売却による収入	263,763	36,972	226,791
投資有価証券の取得による支出	68,542	14,286	54,256
投資有価証券の売却等による収入	877,910	623,286	254,623
貸付けによる支出	94,300	157,500	63,200
貸付金の回収による収入	141,094	132,536	8,557
工事負担金等受入れによる収入	576,617	540,943	35,674
繰延資産の取得による支出	334,979		334,979
その他	82,781	58,257	141,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,447,703	26,205,617	15,757,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	740,000	2,270,000	3,010,000
長期借入れによる収入	10,070,000	26,685,000	16,615,000
長期借入金の返済による支出	13,305,500	11,043,028	2,262,472
株式の発行による収入		1,019,900	1,019,900
配当金の支払額	458,246	325,951	132,294
少数株主への配当金の支払額	134,291	114,350	19,940
その他	3,622	882	2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,091,660	13,950,687	17,042,347
現金及び現金同等物の増減()額	708,041	859,809	1,567,851
現金及び現金同等物の期首残高	5,545,167	6,384,977	839,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,000	20,000
現金及び現金同等物の期末残高	6,253,209	5,545,167	708,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はございません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(八) 繰延資産

開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原油スワップ取引

ヘッジ対象・・・原料購入代金

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1)「繰延資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延資産の取得による支出」は54,899千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は98,258,150千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,939,265千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">42,717</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">15,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,997,294</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理してお ります。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金38,139,280千円、1年 以内に期限到来の固定負債9,206,656千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">42,647</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">663,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,687</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">31,402,268千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">25,053,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,769,171</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,294,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,519,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,256,852</td> </tr> </table>	供給設備	11,939,265千円	業務設備	42,717	附帯事業設備	15,311	合計	11,997,294	製造設備	18,369千円	供給設備	13,307	業務設備	42,647	附帯事業設備	663,362	小計	737,687	製造設備	31,402,268千円	供給設備	25,053,367	業務設備	1,769,171	附帯事業設備	1,294,356	小計	59,519,164	合計	60,256,852	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は92,933,302千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,381,929千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,429,594</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金45,592,797千円、1年 以内に期限到来の固定負債10,408,372千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">217,784</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">676,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,621</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">34,851,848千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">24,044,700</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,693,026</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,498,744</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,464,091</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,633,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,023,848</td> </tr> </table>	供給設備	11,381,929千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	合計	11,429,594	製造設備	18,369千円	供給設備	13,550	業務設備	217,784	附帯事業設備	676,917	小計	926,621	製造設備	34,851,848千円	供給設備	24,044,700	業務設備	1,693,026	附帯事業設備	1,498,744	休止設備	375,771	小計	62,464,091	未経過リース契約債権	1,633,135	合計	65,023,848
供給設備	11,939,265千円																																																																
業務設備	42,717																																																																
附帯事業設備	15,311																																																																
合計	11,997,294																																																																
製造設備	18,369千円																																																																
供給設備	13,307																																																																
業務設備	42,647																																																																
附帯事業設備	663,362																																																																
小計	737,687																																																																
製造設備	31,402,268千円																																																																
供給設備	25,053,367																																																																
業務設備	1,769,171																																																																
附帯事業設備	1,294,356																																																																
小計	59,519,164																																																																
合計	60,256,852																																																																
供給設備	11,381,929千円																																																																
業務設備	34,430																																																																
附帯事業設備	13,234																																																																
合計	11,429,594																																																																
製造設備	18,369千円																																																																
供給設備	13,550																																																																
業務設備	217,784																																																																
附帯事業設備	676,917																																																																
小計	926,621																																																																
製造設備	34,851,848千円																																																																
供給設備	24,044,700																																																																
業務設備	1,693,026																																																																
附帯事業設備	1,498,744																																																																
休止設備	375,771																																																																
小計	62,464,091																																																																
未経過リース契約債権	1,633,135																																																																
合計	65,023,848																																																																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 4,816,983千円	給料 5,063,902千円
減価償却費 5,252,988	減価償却費 5,133,735
賞与引当金繰入額 399,127	賞与引当金繰入額 415,105
退職給付費用 684,612	退職給付費用 658,132
役員退職慰労引当金繰入額 56,513	役員退職慰労引当金繰入額 56,020
ガスホルダー修繕引当金繰入額 4,431	ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,314
貸倒引当金繰入額 116,559	貸倒引当金繰入額 115,380
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 221,627千円	建物 1,034千円
その他 586	その他 954
合計 222,214	合計 1,989

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,405,906千円	現金及び預金勘定 5,740,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金 152,697	預入期間が3か月を超える定期預金 195,621
現金及び現金同等物 6,253,209	現金及び現金同等物 5,545,167

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,386,700	5,138,440	10,042,767	55,567,908		55,567,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,230	10,149,854	3,048,982	13,204,067	(13,204,067)	
計	40,391,930	15,288,295	13,091,750	68,771,975	(13,204,067)	55,567,908
営業費用	31,966,503	14,521,370	12,566,836	59,054,710	(9,931,356)	49,123,354
営業利益	8,425,427	766,924	524,913	9,717,265	(3,272,711)	6,444,554
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,977,464	5,302,542	11,739,965	99,019,972	6,192,651	105,212,624
減価償却費	7,623,688	32,175	1,540,577	9,196,441	104,007	9,300,449
資本的支出	12,279,069	21,590	1,362,762	13,663,423	224,401	13,887,825

前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,384,666	5,066,155	9,286,876	54,737,698		54,737,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,318	7,941,535	2,712,128	10,662,982	(10,662,982)	
計	40,393,984	13,007,691	11,999,004	65,400,680	(10,662,982)	54,737,698
営業費用	32,576,028	12,259,149	11,717,534	56,552,713	(7,666,514)	48,886,198
営業利益	7,817,955	748,541	281,470	8,847,967	(2,996,467)	5,851,500
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	77,752,907	3,101,195	11,400,112	92,254,215	11,601,934	103,856,149
減価償却費	7,865,167	29,270	1,596,890	9,491,328	85,769	9,577,098
資本的支出	25,806,017	69,982	1,440,296	27,316,297	(132,658)	27,183,639

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事, ガス機器
その他の事業	L P G, 不動産賃貸, 住宅設備機器, 事務機器等のリース

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- | | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 3,197,703千円 | 当連結会計年度 | 3,126,800千円 |
|---------|-------------|---------|-------------|
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- | | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 前連結会計年度 | 15,037,588千円 | 当連結会計年度 | 12,695,951千円 |
|---------|--------------|---------|--------------|

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">29,059</td> <td style="text-align: center;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">29,059</td> <td style="text-align: center;">23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">2,962,665</td> <td style="text-align: center;">1,382,535</td> <td style="text-align: center;">1,580,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,962,665</td> <td style="text-align: center;">1,382,535</td> <td style="text-align: center;">1,580,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,697,373</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">791,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">520,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129,013千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452	合計	52,512	29,059	23,452	1年内	10,502千円	1年超	12,950	合計	23,452	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129	合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129	1年内	609,690千円	1年超	1,087,683	合計	1,697,373	受取リース料	791,225千円	減価償却費	520,566千円	受取利息相当額	129,013千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">18,556</td> <td style="text-align: center;">33,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">18,556</td> <td style="text-align: center;">33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,955</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">3,711,254</td> <td style="text-align: center;">1,678,288</td> <td style="text-align: center;">2,032,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,711,254</td> <td style="text-align: center;">1,678,288</td> <td style="text-align: center;">2,032,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">762,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,970,600</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,031,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">590,741千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,091千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	18,556	33,955	合計	52,512	18,556	33,955	1年内	10,502千円	1年超	23,452	合計	33,955	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	3,711,254	1,678,288	2,032,966	合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966	1年内	762,755千円	1年超	1,207,845	合計	1,970,600	受取リース料	1,031,449千円	減価償却費	590,741千円	受取利息相当額	169,091千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
合計	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	12,950																																																																																																												
合計	23,452																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
1年内	609,690千円																																																																																																												
1年超	1,087,683																																																																																																												
合計	1,697,373																																																																																																												
受取リース料	791,225千円																																																																																																												
減価償却費	520,566千円																																																																																																												
受取利息相当額	129,013千円																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	18,556	33,955																																																																																																										
合計	52,512	18,556	33,955																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	23,452																																																																																																												
合計	33,955																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																																																																																										
合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																																																																																										
1年内	762,755千円																																																																																																												
1年超	1,207,845																																																																																																												
合計	1,970,600																																																																																																												
受取リース料	1,031,449千円																																																																																																												
減価償却費	590,741千円																																																																																																												
受取利息相当額	169,091千円																																																																																																												

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	田代 緋紗子 (上野健二郎 の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借 (注) 1	750	
								借地権移転承諾料 の支払 (注) 1, 2	8,000	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料及び借地権移転承諾料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

2 当社と田代緋紗子との土地賃貸借契約は、平成14年6月30日をもって解約いたしました。

3 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">858,715 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">455,814</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">205,714</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">241,681</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,893</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">551,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,956,114</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">826,279</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">84,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">971,170</td></tr> </table>	退職給付引当金	858,715 千円	未実現損益	455,814	少額資産償却超過額	205,714	有価証券評価損	241,681	役員退職慰労引当金	142,893	未払事業税	118,069	その他	484,662	繰延税金資産小計	2,507,551	評価性引当額	551,436	繰延税金資産合計	1,956,114	その他有価証券評価差額金	826,279	ガス熱量変更準備金	84,652	その他	74,012	繰延税金負債合計	984,944	繰延税金資産の純額	971,170	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">804,118 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">449,014</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">192,338</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179,613</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">440,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,909,418</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,234,899</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">86,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,441</td></tr> </table>	退職給付引当金	804,118 千円	未実現損益	449,014	少額資産償却超過額	192,338	有価証券評価損	179,613	役員退職慰労引当金	133,426	未払事業税	121,551	その他	469,429	繰延税金資産小計	2,349,492	評価性引当額	440,074	繰延税金資産合計	1,909,418	その他有価証券評価差額金	1,234,899	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,334,976	繰延税金資産の純額	574,441
退職給付引当金	858,715 千円																																																												
未実現損益	455,814																																																												
少額資産償却超過額	205,714																																																												
有価証券評価損	241,681																																																												
役員退職慰労引当金	142,893																																																												
未払事業税	118,069																																																												
その他	484,662																																																												
繰延税金資産小計	2,507,551																																																												
評価性引当額	551,436																																																												
繰延税金資産合計	1,956,114																																																												
その他有価証券評価差額金	826,279																																																												
ガス熱量変更準備金	84,652																																																												
その他	74,012																																																												
繰延税金負債合計	984,944																																																												
繰延税金資産の純額	971,170																																																												
退職給付引当金	804,118 千円																																																												
未実現損益	449,014																																																												
少額資産償却超過額	192,338																																																												
有価証券評価損	179,613																																																												
役員退職慰労引当金	133,426																																																												
未払事業税	121,551																																																												
その他	469,429																																																												
繰延税金資産小計	2,349,492																																																												
評価性引当額	440,074																																																												
繰延税金資産合計	1,909,418																																																												
その他有価証券評価差額金	1,234,899																																																												
ガス熱量変更準備金	86,365																																																												
その他	13,712																																																												
繰延税金負債合計	1,334,976																																																												
繰延税金資産の純額	574,441																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.9	適用税率の差額	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	7.0	適用税率の差額	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																												
法定実効税率	35.2%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減による影響	1.9																																																												
適用税率の差額	1.0																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																												
法定実効税率	35.2%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減による影響	7.0																																																												
適用税率の差額	1.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える もの			
(1)株式	1,428,212	3,828,086	2,399,873
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,428,212	3,828,086	2,399,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えな いもの			
(1)株式	775,848	723,128	52,719
(2)債券			
(3)その他			
小計	775,848	723,128	52,719
合計	2,204,060	4,551,215	2,347,154

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
860,710	347,692	234,447

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)利付金融債	186,200	
合計	186,200	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360	
(2)利付金融債	67,500	
合計	303,860	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	13,740	239,960		
合計	13,740	239,960		

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,080,148	5,587,187	3,507,038
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,080,148	5,587,187	3,507,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,245,780	1,241,662	4,117
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,245,780	1,241,662	4,117
合計	3,325,928	6,828,850	3,502,921

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615,486	502,937	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)割引金融債	41,987	
(2)利付金融債	186,200	
合計	228,187	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,364	
(2)利付金融債	67,190	
合計	312,554	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	59,187	236,190		
合計	59,187	236,190		

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

1. 金利および通貨関連

デリバティブ取引は利用していません。

2. その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は利用していません。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和56年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	5,210,210	千円
年金資産	1,570,534	
<hr/>		
未積立退職給付債務(+)	3,639,676	
未認識数理計算上の差異	549,409	
<hr/>		
退職給付引当金(+)	3,090,267	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

勤務費用	343,232	千円
利息費用	132,157	
期待運用収益	23,277	
数理計算上の差異の費用処理額	15,720	
固定資産等への振替高	42,497	
<hr/>		
小計(+ + + +)	425,334	
厚生年金基金への掛金拠出額	330,861	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,357	
<hr/>		
退職給付費用(+ +)	761,553	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5. 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,034,674千円であります。

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和56年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	4,865,855 千円
年金資産	1,661,621
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	3,204,234
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	157,200
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,047,034
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	3,047,034

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

勤務費用	339,230	千円
利息費用	127,677	
期待運用収益	57,029	
会計基準変更時差異の費用処理額	233,035	
数理計算上の差異の費用処理額		
過去勤務債務の費用処理額	41,426	
固定資産等への振替高	10,557	
<hr/>		
小計（ + + + + + ）	673,782	
厚生年金基金への掛金拠出額	299,211	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,909	
<hr/>		
退職給付費用（ + + ）	977,902	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

5. 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,296,876千円であります。

(生産, 受注及び販売の状況)

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産, 受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成14年1月～12月)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	412,781	107.1

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当連結会計年度 (平成14年1月～12月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千m ³ 96,535	100.4 %	20,983,251 千円	98.3 %
	工業用 261,753	109.5	11,759,038	105.4
	その他 59,068	105.7	7,644,410	97.2
	計 417,356	106.7	40,386,700	100.0
期末需要家戸数	321,410戸			

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 鈴木実

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	44,144	0.1	2,302	11.9	2,410	13.8
13年 12月期	44,119	8.0	2,058	214.0	2,117	369.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	1,711	45.4	24.21	-	9.4	3.9	5.5
13年 12月期	1,177	60.9	17.45	-	7.4	3.8	4.8

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 70,686,843 株 13年 12月期 67,431,986 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 12月期	6.00	3.00	3.00	424	24.8	2.3
13年 12月期	6.00	2.50	3.50	415	35.3	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	64,713	18,516	28.6	261.97
13年 12月期	60,285	18,042	29.9	255.23

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 70,679,210 株 13年 12月期 70,690,100 株
 期末自己株式数 14年 12月期 13,740 株 13年 12月期 2,850 株

2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	23,950	2,150	1,570	3.00	-	-
通期	46,050	2,010	1,620	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 3 ページを参照ください。

1. 経営成績

当期の概況

ガス販売量

需要家戸数は、前期に比べ6,347戸増加し、297,841戸となりました。

当期のガス販売量は、前期に比べ25,532千m³増加し、402,035千m³となりました。

商業用販売量は需要家戸数の減少により微減となったものの、大口を中心とした新規開拓と既存需要の増量により工業用販売量が9.6%増加したため、販売量全体では6.8%増加しました。大口の全体に占める割合は、60.5%になりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
需要家戸数		戸	297,841	291,494	6,347	2.2
ガス販売量	家庭用	千m ³	90,866	90,496	370	0.4
	商業用	"	26,568	26,733	165	0.6
	工業用	"	258,458	235,838	22,619	9.6
	その他用	"	26,142	23,433	2,709	11.6
	合計	"	402,035	376,502	25,532	6.8
大口販売量		"	243,284	219,100	24,184	11.0

収支の概要

ガス売上高は、9月に料金引下げを行った影響で、前期比0.1%増とほぼ横ばいに推移し380億78百万円となりました。これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上を加えた総売上高は0.1%増の441億44百万円となりました。

費用の面では、原料価格の低下により売上原価が減少し、効率化等によるコスト節減に努めた結果、営業利益は11.9%増の23億2百万円となりました。

また、前期には退職給付会計基準変更時差異を処理したことと、当期に固定資産売却益が発生したこと等により、特別損益が2億74百万円増加し、当期純利益は45.4%増の17億11百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	38,078	43	0.1	売上原価	19,357	163	0.8	
				供給販売費および 一般管理費	16,764	36	0.2		
				計	36,121	199	0.5		
その他売上	受注工事	1,160	68	5.5	その他費用	受注工事	1,186	84	6.6
	器具販売	3,359	25	0.7		器具販売	2,965	90	3.2
	附帯事業	1,545	74	5.0		附帯事業	1,568	26	1.7
総売上高		44,144	24	0.1	営業費用	41,842	219	0.5	
					営業利益	2,302	243	11.9	
営業外収益		679	40	6.3	営業外費用	571	8	1.5	
					経常利益	2,410	292	13.8	
特別利益		807	143	21.5	特別損失	672	131	16.4	
					当期純利益	1,711	534	45.4	

設備投資の状況

当期の設備投資額は、12,057百万円となりました。

主なものは、高圧幹線パイプライン投資が4,942百万円、一般導管投資が5,473百万円であります。

来期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成15年度 見通し	平成14年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	46,050	44,144	1,905	4.3
営業利益	2,030	2,302	272	11.8
経常利益	2,010	2,410	400	16.6
当期純利益	1,620	1,711	91	5.4

2. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		平成14年12月31日	平成13年12月31日	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		54,590,983	49,904,638	4,686,345
(1) 有形固定資産	1	43,679,336	36,762,291	6,917,045
1 製造設備		2,269,201	2,554,610	285,408
2 供給設備	2	24,978,234	23,792,829	1,185,405
3 業務設備	2	3,125,856	2,780,675	345,180
4 附帯事業設備		1,196,282	1,429,501	233,219
5 休止設備			376,849	376,849
6 建設仮勘定		12,109,762	5,827,825	6,281,936
(2) 無形固定資産		805,636	616,424	189,212
1 営業権		12,360	18,540	6,180
2 借地権		440,230	275,812	164,417
3 その他無形固定資産		353,045	322,071	30,974
(3) 投資等		10,106,010	12,525,922	2,419,912
1 投資有価証券		4,969,688	7,245,804	2,276,116
2 関係会社投資		3,079,332	3,079,332	
3 社内長期貸付金		1,231,355	1,278,150	46,794
4 関係会社長期貸付金		594,700	664,900	70,200
5 出資金		250	250	
6 長期前払費用		5,242	8,665	3,422
7 その他投資		232,235	248,819	16,584
8 貸倒引当金		6,795		6,795
流動資産		9,859,264	9,811,639	47,625
1 現金及び預金		2,406,012	3,158,754	752,741
2 受取手形		135,702	193,654	57,952
3 売掛金		2,435,443	2,562,522	127,078
4 関係会社売掛金		597	122	475
5 未収入金		654,751	100,519	554,232
6 有価証券		13,740	59,177	45,437
7 製品		29,389	26,392	2,997
8 原料		7,220	19,018	11,798
9 貯蔵品		141,500	290,482	148,981
10 前払費用		91,230	114,520	23,290
11 関係会社未収入金		757,679	745,306	12,373
12 関係会社短期債権		600,000	150,000	450,000
13 繰延税金資産		286,093	274,316	11,776
14 附帯事業未収入金		1,889,447	1,882,227	7,219
15 附帯事業流動資産		171,969	171,615	354
16 その他流動資産		274,824	97,248	177,576
17 貸倒引当金		36,340	34,240	2,100
繰延資産		262,820	569,110	306,290
1 開発費	3	262,820	569,110	306,290
資産合計		64,713,068	60,285,388	4,427,680

科目	期別	当期 平成14年12月31日	前期 平成13年12月31日	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		29,693,996	27,675,273	2,018,723
1 長期借入金	1	26,411,906	24,085,479	2,326,427
2 繰延税金負債		52,881	425,188	372,307
3 退職給付引当金		2,759,004	2,714,411	44,592
4 役員退職慰労引当金		302,600	274,750	27,850
5 ガスホルダー修繕引当金		150,007	175,444	25,437
6 その他固定負債		17,598		17,598
流動負債		16,502,984	14,419,229	2,083,755
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1	6,193,573	6,347,502	153,929
2 買掛金		29,559	89,831	60,271
3 短期借入金		700,000		700,000
4 未払金		433,339	588,940	155,600
5 未払費用		673,012	724,743	51,731
6 未払法人税等		478,992	814,507	335,515
7 前受金		55,920	42,761	13,158
8 預り金		106,100	93,150	12,950
9 関係会社買掛金		1,778,510	1,681,057	97,452
10 関係会社短期借入金		1,200,000	1,295,000	95,000
11 関係会社未払金		4,228,119	1,948,590	2,279,528
12 賞与引当金		285,700	301,600	15,900
13 附帯事業流動負債		338,876	390,420	51,544
14 その他流動負債		1,281	101,124	99,842
引当金			148,277	148,277
1 ガス熱量変更引当金	4		148,277	148,277
負債合計		46,196,981	42,242,780	3,954,200
(資本の部)				
資本金	5	4,183,647	4,183,647	
資本準備金		2,009,181	2,009,181	
利益準備金		801,709	801,709	
その他の剰余金		10,007,061	8,786,270	1,220,790
1 任意積立金		7,982,890	7,356,045	626,845
(1) 特定資産圧縮積立金		8,354	8,354	
(2) ガス熱量変更準備金		155,836	158,991	3,154
(3) 別途積立金		7,818,700	7,188,700	630,000
2 当期末処分利益		2,024,170	1,430,225	593,944
その他有価証券評価差額金		1,519,123	2,262,811	743,688
自己株式		4,636	1,013	3,622
資本合計		18,516,087	18,042,607	473,479
負債・資本合計		64,713,068	60,285,388	4,427,680

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減
		平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	
		千円	千円	千円
営業損益				
(1) 製品売上		38,078,721	38,035,291	43,429
1 ガス売上		38,078,721	38,035,291	43,429
(2) 売上原価		19,357,020	19,520,655	163,635
1 期首たな卸高		26,392	24,557	1,834
2 当期製品製造原価		1,269,719	1,901,586	631,867
3 当期製品仕入高	1	18,167,485	17,681,681	485,804
4 当期製品自家使用高		77,186	60,777	16,409
5 期末たな卸高		29,389	26,392	2,997
売上総利益		18,721,701	18,514,636	207,065
(3) 供給販売費		13,690,806	13,940,201	249,394
(4) 一般管理費	2	3,073,973	2,860,708	213,265
事業利益		1,956,921	1,713,726	243,194
(5) 営業雑収益		4,520,146	4,613,388	93,242
1 受注工事収益		1,160,329	1,228,332	68,002
2 器具販売収益		3,359,816	3,385,056	25,239
(6) 営業雑費用		4,151,284	4,144,646	6,638
1 受注工事費用		1,186,161	1,270,169	84,008
2 器具販売費用		2,965,123	2,874,476	90,646
(7) 附帯事業収益		1,545,564	1,471,272	74,292
(8) 附帯事業費用		1,568,927	1,595,289	26,361
営業利益		2,302,419	2,058,451	243,967
営業外損益				
(1) 営業外収益		679,501	639,246	40,255
1 受取利息	3	33,094	32,119	974
2 有価証券利息		2,277	2,556	278
3 受取配当金		68,428	76,434	8,006
4 関係会社受取配当金		276,958	228,399	48,559
5 賃貸料収入	3	141,970	134,503	7,467
6 雑収入	3	156,771	165,232	8,461
(2) 営業外費用		571,418	580,174	8,756
1 支払利息		543,814	563,410	19,595
2 新株発行費償却			14,203	14,203
3 雑支出		27,603	2,561	25,042
經常利益		2,410,502	2,117,523	292,979

科目	期別	当期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	増減
		千円	千円	千円
特別損益				
(1) 特別利益		807,422	664,355	143,067
1 固定資産売却益		221,627	954	220,672
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		148,277	160,462	12,185
3 投資有価証券売却益		347,692	502,937	155,244
4 その他特別利益		89,824		89,824
(2) 特別損失		672,264	804,158	131,893
1 投資有価証券評価損		431,021	559,449	128,428
2 退職給付会計基準変更 時差異処理額			244,708	244,708
3 投資有価証券売却損		234,447		234,447
4 貸倒引当金繰入額		6,795		6,795
税引前当期純利益		2,545,660	1,977,719	567,940
法人税等	4	814,000	920,000	106,000
法人税等調整額		19,894	119,353	139,247
当期純利益		1,711,766	1,177,073	534,692
前期繰越利益		521,310	437,931	83,378
ガス熱量変更準備金 取崩し		3,154		3,154
中間配当額		212,060	167,980	44,079
利益準備金積立額			16,798	16,798
当期末処分利益		2,024,170	1,430,225	593,944

(3) 利益処分案

科目	期別 当期	前期	増減
	千円	千円	千円
当期末処分利益	2,024,170	1,430,225	593,944
利益処分額	1,519,351	908,915	610,435
1 配当金	212,037 (1 株につき 3 円)	247,415 (1 株につき普通配当 2 円 50 銭, 東証上場記 念配当 1 円)	35,377
2 役員賞与金	34,000	31,500	2,500
(うち監査役賞与金)	(2,940)	(2,940)	
3 特定資産圧縮積立金	113,313		113,313
4 別途積立金	1,160,000	630,000	530,000
次期繰越利益	504,819	521,310	16,490

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

開発費

商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 原油スワップ取引

ヘッジ対象 . . . 原料購入代金

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成14年12月31日現在	前期 平成13年12月31日現在																														
<p>1 次の資産を長期借入金16,657,496千円、1年以内に期限到来の固定負債3,875,883千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,129,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,948,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,571,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,132,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,782,226</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、66,721,394千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <p style="text-align: right;">11,696,915千円</p> <p>3 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>4 _____</p>	業務設備	1,824千円	工場財団		製造設備	2,129,591	供給設備	23,948,993	業務設備	1,571,595	附帯事業設備	1,132,046	計	28,782,226	<p>1 次の資産を長期借入金18,233,379千円、1年以内に期限到来の固定負債4,569,302千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,404,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,866,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,672,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,354,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,674,119</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、64,960,394千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <p style="text-align: right;">11,168,812千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	業務設備	7,098千円	工場財団		製造設備	2,404,236	供給設備	22,866,381	業務設備	1,672,960	附帯事業設備	1,354,768	休止設備	375,771	計	28,674,119
業務設備	1,824千円																														
工場財団																															
製造設備	2,129,591																														
供給設備	23,948,993																														
業務設備	1,571,595																														
附帯事業設備	1,132,046																														
計	28,782,226																														
業務設備	7,098千円																														
工場財団																															
製造設備	2,404,236																														
供給設備	22,866,381																														
業務設備	1,672,960																														
附帯事業設備	1,354,768																														
休止設備	375,771																														
計	28,674,119																														

当期 平成14年12月31日現在	前期 平成13年12月31日現在
5 会社が発行する株式の総数 240,000千株 発行済株式総数 70,692千株	5 会社が発行する株式の総数 240,000千株 発行済株式総数 70,692千株
6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 18,792,866千円 袋井ガス(株) 70,000 <hr/> 計 18,862,866	6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 21,660,066千円 <hr/> 計 21,660,066
(ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 457,500千円 静岡ガスエネルギー(株) 236,500 袋井ガス(株) 74,136 下田ガス(株) 24,000 中遠ガス(株) 173,083 <hr/> 計 965,219	(ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,822,800千円 静岡ガスエネルギー(株) 175,200 袋井ガス(株) 25,000 下田ガス(株) 24,000 <hr/> 計 2,047,000

(損益計算書関係)

当期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	前期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、18,167,485千円であります。 2 一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。 3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃料収入・雑収入に含まれるものは、148,223千円あります。 4 法人税等には住民税が含まれております。	1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、17,681,681千円あります。 2 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円あります。 3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃料収入・雑収入に含まれるものは、146,621千円あります。 4 同左

(リース取引関係)

当期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日				前期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
製造設備	千円 3,172	千円 1,983	千円 1,189	製造設備	千円 3,172	千円 1,189	千円 1,983
供給設備	66,768	43,717	23,050	供給設備	68,793	37,094	31,699
業務設備	303,422	151,487	151,934	業務設備	302,378	128,531	173,846
計	373,363	197,188	176,174	計	374,344	166,815	207,529
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74,974千円	1年内			80,923千円
1年超			101,199	1年超			126,605
合計			176,174	合計			207,529
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			87,886千円	支払リース料			82,864千円
減価償却費相当額			87,886	減価償却費相当額			82,864
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(平成14年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日		前期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	755,159 千円	退職給付引当金	713,225 千円
有価証券評価損	240,792	有価証券評価損	178,482
少額資産償却超過額	177,548	少額資産償却超過額	162,210
役員退職慰労引当金	106,515	役員退職慰労引当金	96,712
その他	253,154	その他	275,514
繰延税金資産小計	1,533,170	繰延税金資産小計	1,426,145
評価性引当額	316,090	評価性引当額	247,758
繰延税金資産合計	1,217,079	繰延税金資産合計	1,178,387
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	825,202	その他有価証券評価差額金	1,229,181
ガス熱量変更準備金	84,652	ガス熱量変更準備金	86,365
その他	74,012	その他	13,712
繰延税金負債合計	983,867	繰延税金負債合計	1,329,259
繰延税金資産の純額	233,212	繰延税金資産の純額	150,871
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.2%	法定実効税率	35.2%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減による影響	2.7	評価性引当額の増減による影響	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
その他	0.3	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

3. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成15年3月27日付）

（1）新任監査役候補

社外監査役 角谷 晃（現 第一生命保険相互会社 常務取締役）

社外監査役 野末 寿一（現 弁護士）

（2）退任予定監査役

社外監査役 田部井 正己